



# 神石高原町財務書類

(平成22年度決算)

平成24年3月

神石高原町

# 目 次

新地方公会計制度について	1
1. 新地方公会計制度の導入	1
2. 財務書類の概要	1
普通会計財務書類	2
1. 財務書類作成の基本的な前提条件	2
2. 普通会計財務書類4表	3
2 - 1. 貸借対照表	4
2 - 2. 行政コスト計算書	8
2 - 3. 純資産変動計算書	13
2 - 4. 資金収支計算書	14
連結財務書類	16
1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件	16
2. 連結財務書類4表	18
2 - 1. 連結貸借対照表	18
2 - 2. 連結行政コスト計算書	20
2 - 3. 連結純資産変動計算書	22
2 - 4. 連結資金収支計算書	23
3. 連結財務書類内訳表	24
3 - 1. 連結貸借対照表内訳表	24
3 - 2. 連結行政コスト計算書内訳表	26
3 - 3. 連結純資産変動計算書内訳表	28
3 - 4. 連結資金収支計算書内訳表	30
用語説明	32

本書における計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 新地方公会計制度について

## 1. 新地方公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下におかれています。このため予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分、地方公社や第三セクター等と連結した財務書類がなく全体像が把握できない、フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットが指摘されてきました。

こうした中、地方公会計の新たな展開を図るため、発生主義等の企業会計手法を導入し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平、決算情報の予算編成への活用等を推進するよう、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成手順が示され、さらに、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務書類の作成・公表への取り組み方法も示されました。

神石高原町では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から普通会計及び連結ベースの財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類の概要

財務書類は、国が示す作成基準に基づき作成した、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されます。

普通会計の財務書類4表に加え、公営企業会計・特別会計、第三セクター及び一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースの財務書類4表も作成しています。

### 財務書類の構成

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して示すもの

## 普通会計財務書類

### 1. 財務書類作成の基本的な前提条件

#### (1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

#### (2) 対象会計

一般会計

飲料水供給施設事業特別会計

分収育林事業特別会計

#### (3) 対象年度

対象年度は平成22年度です。

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものと処理しています。

#### (4) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書や他の資料からデータの作成を行っています。

#### (5) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、取得原価で積算を行っています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、町が所有する資産のうち売却が可能なものについて、神石高原町普通財産の管理及び処分に関する事務処理要領(平成19年度神石高原町訓令第1号)の規定に基づき算出した価格を計上しています。

#### (6) 回収不能見込額

回収不能見込額については、過去の不能欠損の実績率を用いて算出しています。

#### (7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当額及び広島県総合事務組合に将来負担すべき負担金の額を計上しています。

## 2. 普通会計財務書類4表

平成22年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

### 普通会計財務書類4表

(単位：千円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	66,153,897	1. 固定負債	14,487,678
(1) 事業用資産	46,092,571	(1) 地方債	12,877,985
(2) インフラ資産	20,008,663	(2) 退職手当引当金	1,609,693
(3) 売却可能資産	52,663	(3) その他	0
2. 投資等	2,088,619	2. 流動負債	1,998,394
(1) 投資及び出資金	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	1,918,570
(2) 貸付金	9,924	(2) その他	79,824
(3) 基金等	2,012,736	負債合計	16,486,072
3. 流動資産	2,471,917	純資産の部	
(1) 資金	2,466,110	純資産合計	54,228,361
(うち歳計現金)	(550,915)		
(2) 未収金	5,807		
資産合計	70,714,433	負債及び純資産合計	70,714,433

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	4,598,091
2. 公共資産整備収支	1,014,594
3. 投資・財務的収支	3,493,798
当期収支	89,699
期首資金残高	461,216
期末資金残高	550,915
(基礎的財政収支)	
収入総額	14,613,617
支出総額	14,523,918
地方債発行額	2,006,000
地方債元利償還金	2,648,384
減債基金等増減	438,672
基礎的財政収支	1,170,755

行政コスト計算書

	金額
経常費用	9,770,360
1. 人にかかるコスト	1,769,246
(1) 人件費	1,329,723
(2) 退職給与引当金繰入等	439,523
2. 物にかかるコスト	4,845,769
(1) 物件費	1,409,709
(2) 減価償却費	3,341,072
(3) 維持補修費等	94,988
3. 移転支出的なコスト	2,929,988
(1) 他会計への支出	1,141,461
(2) 社会保障給付等	1,788,527
4. その他のコスト	225,357
(1) 公債費(利払)等	225,357
経常収益	230,506
使用料・手数料等	230,506
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,539,854

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	52,080,427
純経常行政コスト	9,539,854
財源調達	11,972,556
地方税	1,013,372
地方交付税	6,104,799
経常補助金	2,042,013
建設補助金	2,137,242
その他	675,130
資産評価替・無償受入	37,471
その他	322,239
期末純資産残高	54,228,361

## 2 - 1 . 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、707億1,443万円となっており、そのうち公共資産が約94%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、164億8,607万円となっており、そのうち地方債が約78%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、542億2,836万円となっています。

### 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 公共資産	66,153,897	1. 固定負債	14,487,678
(1) 有形固定資産	66,101,234	(1) 地方債	12,877,985
(2) 売却可能資産	52,663	(2) 退職手当引当金	1,609,693
2. 投資等	2,088,619	2. 流動負債	1,998,394
(1) 投資及び出資金	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	1,918,570
(2) 貸付金	9,924	(2) 賞与引当金	79,824
(3) 基金等	2,003,960		
(4) 長期延滞債権	9,722	負債合計	16,486,072
(5) 回収不能見込額	946	<b>【純資産の部】</b>	
3. 流動資産	2,471,917	1. 公共資産等整備国県補助金等	20,142,270
(1) 現金預金	2,466,110	2. 公共資産等整備一般財源	38,677,855
(うち歳計現金)	(550,915)	3. その他一般財源等	4,629,235
(2) 未収金	5,807	4. 資産評価差額	37,471
		純資産合計	54,228,361
資産合計	70,714,433	負債及び純資産合計	70,714,433

## 貸借対照表の分析

### (1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、農林道や農業振興施設などの「産業振興」が36.4%、道路などの「生活インフラ・国土保全」が30.3%を占めています。次いで、小中学校や図書館などの「教育」が14.5%となっています。

(単位：千円)

行政目的	平成 22 年度	
	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	20,008,663	30.3%
教育	9,600,029	14.5%
福祉	2,099,512	3.2%
環境衛生	3,037,942	4.6%
産業振興	24,051,373	36.4%
消防	283,726	0.4%
総務	7,019,989	10.6%
計	66,101,234	100.0%

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が82.0%、将来世代の負担が22.4%となっています。

(単位：千円)

		平成 22 年度
公共資産合計	A	66,153,897
純資産合計	B	54,228,361
地方債残高	C	14,796,555
これまでの世代の負担比率	B/A	82.0%
将来世代の負担比率	C/A	22.4%

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

(単位：千円)

		平成 22 年度
歳入総額	A	14,613,617
資産合計	B	70,714,433
歳入額対資産比率	B/A	4.8 年分

### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 22 年度			
	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	12,254,472	20,008,663	1,099,825	39.3%
教育	4,796,231	9,600,029	379,402	34.2%
福祉	2,948,831	2,099,512	311,187	62.2%
環境衛生	2,869,248	3,037,942	228,891	50.5%
産業振興	38,773,100	24,051,373	1,163,336	62.9%
消防	1,695,790	283,726	163,856	93.4%
総務	3,916,972	7,019,989	580,600	37.8%
有形固定資産全体	67,254,644	66,101,234	3,927,097	52.0%

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)



### (5) 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、住民一人当たりの金額を計算することで、他の地方公共団体と比較しやすくなります。

住民一人当たりの資産は651万6,258円、負債は151万9,174円となっています。

(単位：円)

【資産の部】	平成22年度	【負債の部】	平成22年度
1. 公共資産	6,096,010	1. 固定負債	1,335,024
(1) 有形固定資産	6,091,157	(1) 地方債	1,186,692
(2) 売却可能資産	4,853	(2) 退職手当引当金	148,332
2. 投資等	192,464	2. 流動負債	184,150
(1) 投資及び出資金	6,078	(1) 翌年度償還予定地方債	176,794
(2) 貸付金	914	(2) 賞与引当金	7,356
(3) 基金等	184,663		
(4) 長期延滞債権	896	負債合計	1,519,174
(5) 回収不能見込額	87	【純資産の部】	
3. 流動資産	227,784	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,856,088
(1) 現金預金	227,249	2. 公共資産等整備一般財源	3,564,122
(うち歳計現金)	(50,766)	3. その他一般財源等	426,579
(2) 未収金	535	4. 資産評価差額	3,453
		純資産合計	4,997,084
資産合計	6,516,258	負債及び純資産合計	6,516,258

平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,852人

## 2 - 2 . 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### 普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	平成 22 年度	
	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> A	<b>9,770,360</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	<b>1,769,246</b>	<b>18.1%</b>
(1) 人件費	1,329,723	13.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	359,699	3.7%
(3) 賞与引当金繰入金	79,824	0.8%
2. 物にかかるコスト	<b>4,845,769</b>	<b>49.6%</b>
(1) 物件費	1,409,709	14.4%
(2) 維持補修費	94,988	1.0%
(3) 減価償却費	3,341,072	34.2%
3. 移転支出的なコスト	<b>2,929,988</b>	<b>30.0%</b>
(1) 社会保障給付	512,893	5.2%
(2) 補助金等	987,770	10.1%
(3) 他会計等への支出額	1,141,461	11.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	287,864	2.9%
4. その他のコスト	<b>225,357</b>	<b>2.3%</b>
(1) 支払利息	224,392	2.3%
(2) 回収不能見込計上額	965	0.0%
(3) その他行政コスト	-	0.0%
<b>経常収益</b> B	<b>230,506</b>	<b>100.0%</b>
1. 使用料・手数料	210,283	91.2%
2. 分担金・負担金・寄付金	20,223	8.8%
<b>受益者負担率</b> B/A	<b>2.4%</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b> A-B	<b>9,539,854</b>	

## 行政コスト計算書の分析

### (1) 性質別のコスト比較

経常行政コスト約98億円のうち、「物にかかるコスト」が約48億円で約半分を占めています。次いで「移転支出的なコスト」が約29億円で30%を占めています。

(単位：千円)

	平成 22 年度	
	金額	構成比率
人にかかるコスト	1,769,246	18.1%
物にかかるコスト	4,845,769	49.6%
移転支出的なコスト	2,929,988	30.0%
その他のコスト	225,357	2.3%
経常行政コスト	9,770,360	100.0%

### (2) 目的別のコスト比較

「産業振興」が約28億円で28%を占めています。次いで「福祉」が約19億円で19%を占めています。

(単位：千円)

	平成 22 年度	
	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	799,612	8.2%
教育	805,339	8.2%
福祉	1,904,894	19.5%
環境衛生	1,013,025	10.4%
産業振興	2,755,960	28.2%
消防	415,796	4.3%
総務	1,770,692	18.1%
議会	79,682	0.8%
支払利息	224,392	2.3%
回収不能見込額	965	0.0%
その他	3	0.0%
経常行政コスト	9,770,360	100.0%

### (3) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常費用比率）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	799,612	15,168	1.9%
教育	805,339	3,129	0.4%
福祉	1,904,894	44,565	2.3%
環境衛生	1,013,025	75,188	7.4%
産業振興	2,755,960	8,798	0.3%
消防	415,796	0	0.0%
総務	1,770,692	30,369	1.7%
議会	79,682	0	0.0%
普通会計全体	9,770,360	230,506	2.4%

普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。

### (4) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、いわば資産利用の効率性をみるすることができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	799,612	20,008,663	4.0%
教育	805,339	9,600,029	8.4%
福祉	1,904,894	2,099,512	90.7%
環境衛生	1,013,025	3,037,942	33.3%
産業振興	2,755,960	24,051,373	11.5%
消防	415,796	283,726	146.5%
総務	1,770,692	7,019,989	25.2%
普通会計全体	9,770,360	66,101,234	14.8%

普通会計全体の経常行政コストは、議会、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。  
有形固定資産は、貸借対照表の数値を使用しています。

### (5) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：千円)

純経常行政コスト	A	9,539,854
一般財源	B	7,793,301
地方税		1,013,372
地方交付税		6,104,799
その他行政コスト充当財源		675,130
補助金等受入(純経常行政コスト充当分)	C	2,042,013
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	97.0%

一般財源，補助金等受入は，純資産変動計算書の数値を使用しています。

## (6) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コストは900,328円で、性質別では減価償却費が307,876円と最も多く、目的別では産業振興の253,959円が最も多くなっています。

(単位：円)

【性質別】	平成 22 年度	
<b>経常行政コスト</b>	<b>A</b>	<b>900,328</b>
1. 人にかかるコスト		<b>163,035</b>
(1) 人件費		122,533
(2) 退職手当引当金繰入等		33,146
(3) 賞与引当金繰入金		7,356
2. 物にかかるコスト		<b>446,532</b>
(1) 物件費		129,903
(2) 維持補修費		8,753
(3) 減価償却費		307,876
3. 移転支出的なコスト		<b>269,995</b>
(1) 社会保障給付		47,263
(2) 補助金等		91,022
(3) 他会計等への支出額		105,184
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		26,526
4. その他のコスト		<b>20,766</b>
(1) 支払利息		20,677
(2) 回収不能見込計上額		89
(3) その他行政コスト		-
<b>経常収益</b>	<b>B</b>	<b>21,241</b>
1. 使用料・手数料		19,377
2. 分担金・負担金・寄付金		1,864
<b>受益者負担率</b>	<b>B/A</b>	<b>2.4%</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>A-B</b>	<b>879,087</b>

【目的別】	平成 22 年度	
<b>経常行政コスト</b>	<b>A</b>	<b>900,328</b>
生活インフラ・国土保全		73,683
教育		74,212
福祉		175,534
環境衛生		93,349
産業振興		253,959
消防		38,315
総務		163,167
議会		7,343
支払利息		20,677
回収不能見込額		89
その他		0
<b>経常収益</b>	<b>B</b>	<b>21,241</b>
1. 使用料・手数料		19,377
2. 分担金・負担金・寄付金		1,864
<b>受益者負担率</b>	<b>B/A</b>	<b>2.4%</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>A-B</b>	<b>879,087</b>

平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 10,852 人

## 2 - 3 . 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、また、どういった財源や要因で増減したかを表しています。

### 普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	金額
<b>期首純資産残高</b>	<b>52,080,427</b>
純経常行政コスト	9,539,854
一般財源	
地方税	1,013,372
地方交付税	6,104,799
その他行政コスト充当財源	675,130
補助金等受入	
公共資産整備充当分	2,137,242
純経常行政コスト充当分	2,042,013
臨時損益	
災害復旧事業費	314,006
公共資産除売却損益	8,233
投資損失	-
損失補償等引当金繰入等	-
資産評価替えによる変動額	37,471
無償受贈資産受入	-
その他	-
<b>期末純資産残高</b>	<b>54,228,361</b>

#### 純資産変動計算書の分析

平成22年度末の純資産は542億2,836万円と、1年間で21億4,793万円増加しています。公共資産整備に充当する国県からの補助金等受入が約21億円となっていることが主な増加の要因です。

## 2 - 4 . 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(=資金)の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを表しています。

### 普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

経常収支の部		公共資産整備収支の部	
収入	支出	収入	支出
10,601,117	6,003,026	3,567,281	4,581,875
・ 地方税 1,014,499	・ 人件費 1,722,447	・ 国県補助金等 2,267,362	・ 公共資産整備支出 4,088,933
・ 地方交付税 6,104,799	・ 物件費 1,409,709	・ 地方債発行額 1,193,400	・ 公共資産整備補助金等支出 287,864
・ 国県補助金等 1,691,596	・ 社会保障給付 512,893	・ 基金取崩額 94,540	・ 他会計等への建設費 充当財源繰出支出 205,078
・ 使用料・手数料 176,110	・ 補助金等 987,770	・ その他 11,979	
・ 分担金,負担金, 寄付金 3,224	・ 支払利息 224,392	<b>収支不足 1,014,594</b>	
・ 諸収入 95,605	・ 他会計等への事務費 等充当財源繰出支出 736,821		
・ 地方債発行額 662,600	・ その他支出 408,994		
・ 基金取崩額 288,823			
・ その他収入 563,861			
	<b>収支剰余 4,598,091</b>		
		投資・財務的収支の部	
		収入	支出
		445,219	3,939,017
		・ 国県補助金等 220,297	・ 投資及び出資金 -
		・ 貸付金回収額 17,986	・ 貸付金 10,000
		・ 基金取崩額 -	・ 基金積立額 1,305,461
		・ 地方債発行額 150,000	・ 定額運用基金への 繰出支出 2
		・ 公共資産等売却収入 665	・ 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 199,562
		・ その他 56,271	・ 地方債償還額 2,423,992
		<b>収支不足 3,493,798</b>	・ 長期未払金支払支出 -

期首歳計現金残高	461,216千円
当年度歳計現金増減額	- ( + ) 89,699千円
期末歳計現金残高	550,915千円

### 資金収支計算書の分析

#### (1) 収支の状況

「経常収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動に係る資金収支の状況を表しています。約46億円の収支剰余となっており、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足に充当されています。

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などが計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。約10億円の収支不足となっています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が経常されており、投資活動や地方債の償還(財務活動)による資金の出入りの状況を表しています。約35億円の収支不足となっています。



## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

単年度の収支から地方債の増減の影響を排除し、さらに財政調整基金等の増減の影響も除き、単年度ベースの純粋な収支を表しています。約12億円の黒字となっています。

(単位：千円)

		金額
収入総額	A	14,613,617
	経常収支の部	10,601,117
	公共資産整備収支の部	3,567,281
	投資・財務的収支の部	445,219
地方債発行額	B	2,006,000
財政調整基金等取崩額	C	147,613
支出総額	D	14,523,918
地方債元利償還額	E	2,648,384
財政調整基金等積立金	F	586,285
基礎的財政収支	A-B-C-(D-E-F)	1,170,755

## 連結財務書類

### 1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件

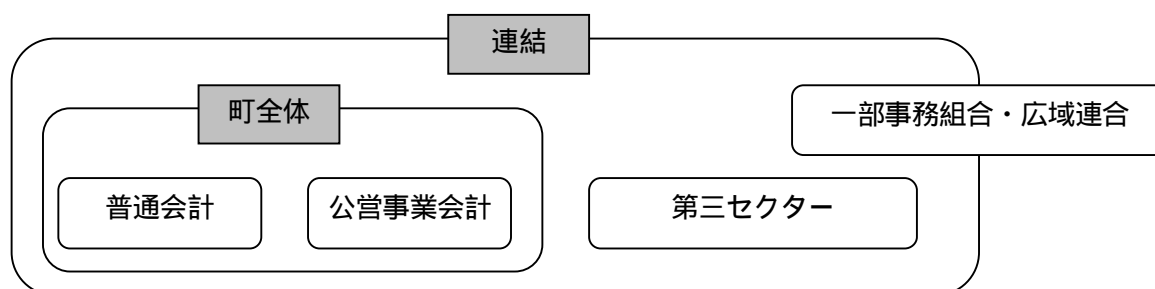
#### (1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体等
普通会計		一般会計
		飲料水供給施設事業特別会計
		分収育林事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計
		特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		総合開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		老人保健特別会計
		介護保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	
福山地区消防組合		
広島県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター		(有) 神石高原直売公社
		(有) さんわ182ステーション
		(有) 油木特産販売
		(株) 帝釈峡スコラ
		(株) 神石高原農業公社

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

#### 連結のイメージ



( 2 ) 対象年度

対象年度は、普通会計同様平成 2 2 年度です。

( 3 ) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成される貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて、決算統計データなどから作成します。

第三セクターについては、会社法等で規定された基準に基づいて作成されている財務書類を活用します。

( 4 ) 連結のための修正等

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類にそろえるため、科目の読み替えや修正を行っています。

連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去しています。

特別会計の施設整備のために発行された辺地対策事業債・過疎対策事業債等の取り扱いについて、普通会計の決算統計では、発行額は歳入歳出ともに減額し、公債費は繰出金に振り替えています。特別会計との繰出、繰入に係る相殺消去額が一致しないため、それぞれ元にもどして計上しています。

同様に後期高齢者医療広域連合に係る事務費分賦金についても、決算統計では、繰出金から広域連合負担金に振り替えています。元に戻して計上しています。

## 2. 連結財務書類4表

### 2-1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、町全体の資産や負債の状況を表した財務書類です。

資産は、842億7,006万円、負債は、201億8,836万円、純資産は、640億8,170万円となっています。

### 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】	連結	普通会計	【負債の部】	連結	普通会計
1. 公共資産	78,775,183	66,153,897	1. 固定負債	17,816,473	14,487,678
(1) 有形固定資産	78,468,582	66,101,234	(1) 地方債	16,051,300	12,877,985
(2) 無形固定資産	1,106	0	(2) 長期未払金	0	0
(3) 売却可能資産	305,495	52,663	(3) 引当金	1,765,173	1,609,693
			(4) その他	0	0
2. 投資等	2,313,778	2,088,619	2. 流動負債	2,371,890	1,998,394
(1) 投資及び出資金	29,815	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	2,110,337	1,918,570
(2) 貸付金	9,924	9,924	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	2,256,815	2,003,960	(3) 未払金	84,601	0
(4) 長期延滞債権	17,386	9,722	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,032	0
(5) その他	2,102	0	(5) 賞与引当金	92,649	79,824
(6) 回収不能見込額	2,264	946	(6) その他	59,271	0
3. 流動資産	3,181,103	2,471,917	負債合計	20,188,363	16,486,072
(1) 資金	3,118,719	2,466,110	【純資産の部】		
(2) 未収金	42,181	5,807	純資産合計	64,081,701	54,228,361
(3) 販売用不動産	0	0			
(4) その他	20,203	0			
(5) 回収不能見込額	0	0			
資産合計	84,270,064	70,714,433	負債及び純資産合計	84,270,064	70,714,433

連結貸借対照表では、普通会計の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

## 連結貸借対照表の分析

### (1) 普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位：千円)

	連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1. 公共資産	78,775,183	66,153,897	1.19
2. 投資等	2,313,778	2,088,619	1.11
3. 流動資産	3,181,103	2,471,917	1.29
資産合計	84,270,064	70,714,433	1.19
1. 固定負債	17,816,473	14,487,678	1.23
2. 流動負債	2,371,890	1,998,394	1.19
負債合計	20,188,363	16,486,072	1.22
純資産合計	64,081,701	54,228,361	1.18
負債及び純資産合計	84,270,064	70,714,433	1.19
これまでの世代の負担率	81.3%	82.0%	/
将来世代の負担率	22.6%	22.4%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産は普通会計の約707億円に対し、連結では約843億円と約1.2倍になっています。これは病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備が公共資産に計上されているためです。

負債は普通会計の約165億円に対し、連結では約202億円と約1.2倍になっています。これも簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備投資に対して地方債を活用しているためです。

## 2 - 2 . 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、153億3,388万円、経常収益は36億9,940万円となっており、普通会計と比べて、受益者負担率がかなり高くなっています。

### 連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	連結		普通会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> A	<b>15,333,879</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,770,360</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	<b>2,162,273</b>	<b>14.1%</b>	<b>1,769,246</b>	<b>18.1%</b>
(1) 人件費	1,693,074	11.0%	1,329,723	13.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	376,550	2.5%	359,699	3.7%
(3) 賞与引当金繰入金	92,649	0.6%	79,824	0.8%
2. 物にかかるコスト	<b>5,748,721</b>	<b>37.5%</b>	<b>4,845,769</b>	<b>49.6%</b>
(1) 物件費	1,874,704	12.2%	1,409,709	14.4%
(2) 維持補修費	139,926	0.9%	94,988	1.0%
(3) 減価償却費	3,734,091	24.4%	3,341,072	34.2%
3. 移転支的的なコスト	<b>6,480,123</b>	<b>42.3%</b>	<b>2,929,988</b>	<b>30.0%</b>
(1) 社会保障給付	5,192,201	33.9%	512,893	5.2%
(2) 補助金等	1,000,058	6.5%	987,770	10.1%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	1,141,461	11.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	287,864	1.9%	287,864	2.9%
4. その他のコスト	<b>942,762</b>	<b>6.1%</b>	<b>225,357</b>	<b>2.3%</b>
(1) 支払利息	307,149	2.0%	224,392	2.3%
(2) 回収不能見込計上額	769	0.0%	965	0.0%
(3) その他行政コスト	634,844	4.1%	0	0.0%
<b>経常収益</b> B	<b>3,699,397</b>	<b>100.0%</b>	<b>230,506</b>	<b>100.0%</b>
1. 使用料・手数料	210,675	5.7%	210,283	91.2%
2. 分担金・負担金・寄附金	1,894,482	51.2%	20,223	8.8%
3. 保険料	502,933	13.6%	0	0.0%
4. 事業収益	1,031,689	27.9%	0	0.0%
5. その他特定行政サービス収入	59,618	1.6%	0	0.0%
6. 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%
<b>受益者負担率</b> B/A	<b>24.1%</b>		<b>2.4%</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b> A-B	<b>11,634,482</b>		<b>9,539,854</b>	

## 連結行政コスト計算書の分析

### (1) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

(単位：千円)

		連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
経常行政コスト	A	15,333,879	9,770,360	1.57
1. 人にかかるコスト		2,162,273	1,769,246	1.22
2. 物にかかるコスト		5,748,721	4,845,769	1.19
3. 移転支出的なコスト		6,480,123	2,929,988	2.21
4. その他のコスト		942,762	225,357	4.18
経常収益	B	3,699,397	230,506	16.05
受益者負担率	B/A	24.1%	2.4%	
(差引) 純経常行政コスト	A-B	11,634,482	9,539,854	1.22

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の約97億円に対し、連結では約153億円と約1.6倍になっています。

コストの内訳では、移転支出的なコストの連単倍率2.21倍とその他のコストの連単倍率4.18倍が他のコストに比べて大きくなっています。

移転支出的なコストの中の社会保険給付において、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合での支出が大きなウエイトを占めています。

経常収益では、連結において、病院事業や特別会計、第三セクターなどの原則受益者負担や売上で運営される会計が加わるため、普通会計の約2億円に対して、連結ベースでは約37億円、連単倍率16.05倍となっており、受益者負担率も24.1%と高くなっています。

## 2 - 3 . 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、普通会計の約542億円に対し、連結ベースでは約641億円となっています。これは、主に病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業の資産が連結されるためです。

### 連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計
<b>期首純資産残高</b>	<b>62,040,942</b>	<b>52,080,427</b>
純経常行政コスト	11,634,482	9,539,854
一般財源		
地方税	1,013,372	1,013,372
地方交付税	6,104,799	6,104,799
その他行政コスト充当財源	676,563	675,130
補助金等受入	6,266,151	4,179,255
臨時損益		
災害復旧事業費	314,006	314,006
公共資産除売却損益	2,854	8,233
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
その他	7,065	0
出資の受入・新規設立	36,400	0
資産評価替えによる変動額	37,071	37,471
無償受贈資産受入	0	0
その他	62,390	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>64,081,701</b>	<b>54,228,361</b>



## 2 - 4 . 連結資金収支計算書

経常的収支では、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が増加し、その財源である国県補助金や各種交付金が増加しています。経常的収支で約43億円の収支余剰となり、この収支余剰で公共資産整備収支の不足額約10億円、投資・財務的収支の不足額約29億円を補填し、当年度で約4億円の資金増となっています。

### 連 結 資 金 収 支 計 算 書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計		連結	普通会計
1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
人件費	2,129,057	1,722,447	投資及び出資金	0	0
物件費	1,853,771	1,409,709	長期借入金借入額	10,000	10,000
社会保障給付	5,192,201	512,893	基金積立額	771,850	719,176
補助金等	1,000,830	987,770	定額運用基金への繰出支	2	2
支払利息	307,149	224,392	地方債償還額	2,610,821	199,562
他会計等への事務費等充当財源繰出支	-	736,821	長期借入金返済額	0	2,423,992
その他支出	1,088,385	408,994	短期借入金減少額	0	0
支 出 合 計	11,571,393	6,003,026	長期未払金支払支	0	0
地方税	1,014,499	1,014,499	収益事業純支出	0	0
地方交付税	6,104,799	6,104,799	その他支出	0	0
国県補助金等	3,715,255	1,691,596	支 出 合 計	3,392,673	3,352,732
使用料・手数料	176,502	176,110	国県補助金等	220,297	220,297
分担金・負担金・寄附金	1,879,098	3,224	貸付金回収額	17,986	17,986
保険料	503,449	0	基金取崩額	0	0
事業収入	1,032,299	0	地方債発行額	150,000	150,000
諸収入	165,157	95,605	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	662,600	662,600	公共資産等売却収入	665	665
長期借入金借入額	0	0	収益事業純収入	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	72,964	56,271
基金取崩額	162,413	141,210	収 入 合 計	461,912	445,219
他会計補助金等	-	0	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,930,761	2,907,513
その他収入	485,862	563,861	翌年度繰上充入金増減額	0	0
収 入 合 計	15,901,933	10,453,504	当年度資金増減額	384,187	528,371
経 常 的 収 支 額	4,330,540	4,450,478	期首資金残高	2,734,532	1,937,739
2 公共資産整備収支の部			期末資金残高	3,118,719	2,466,110
公共資産整備支出	4,406,075	4,088,933	資金の範囲について、普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみとしていますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えています。		
公共資産整備補助金等支出	287,864	287,864			
他会計等への建設費充当財源繰出支	-	205,078			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	17,505	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	0	0			
支 出 合 計	4,711,444	4,581,875			
国県補助金等	2,330,599	2,267,362			
地方債発行額	1,252,823	1,193,400			
長期借入金借入額	0	0			
他会計補助金等	-	94,540			
基金取崩額	94,540	0			
その他収入	17,890	11,979			
収 入 合 計	3,695,852	3,567,281			
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,015,592	1,014,594			

3. 連結財務書類内訳表

3-1. 連結貸借対照表内訳表

(1) 町全体

[資産の部]	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相除消去等) D	補註 (A+B+C+D)
	公営事業会計															
	普通会計	公益企業会計					その他			L(合計) C						
A	病院事業	消防水消事業	清掃事業	住宅事業	総合開発事業	L(合計) B	国庫補助金 等交付金	国庫補助金 等交付金	国庫補助金 等交付金	老人保健	介護保険 等交付金	L(合計) C	D	E		
	[負債の部]															
1. 公共債																
(1) 有形固定資産	20,008,663	0	0	0	350,655	0	0	0	0	0	0	0	0	20,359,318	0	20,359,318
生活インフラ・国土保安	9,600,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,600,029	0	9,600,029
教育	2,089,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,089,542	0	2,089,542
福祉	3,087,942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,087,942	0	3,087,942
環境衛生	24,051,373	0	5,079,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,131,332	0	29,131,332
産業振興	263,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263,726	0	263,726
消防	7,019,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,019,980	0	7,019,980
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 有形固定資産																
(2) 有形固定資産	66,101,234	1,084,526	5,655,486	5,079,959	350,655	12,170,636	0	17,197	0	0	0	17,197	0	78,289,087	0	78,289,087
(3) 未処分固定資産	52,663	0	0	0	0	889	0	0	0	0	0	0	0	53,552	0	53,552
(3) 未処分固定資産	66,153,897	1,084,526	5,655,486	5,079,959	602,969	12,423,849	0	17,197	0	0	0	17,197	0	78,554,543	0	78,554,543
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	65,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,959	0	65,959
(2) 貸付金	9,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,924	0	9,924
(3) 基金金	2,003,960	103,280	0	0	0	103,280	0	0	0	0	0	0	0	2,107,240	0	2,107,240
(4) 長期貸付金	9,772	0	0	0	0	0	6,549	0	0	0	0	0	0	16,321	0	16,321
(5) その他	(846)	0	0	0	0	0	(555)	0	0	0	0	0	0	(1,341)	0	(1,341)
(6) 回収不能見込額	2,088,619	103,280	0	0	0	103,280	5,994	0	0	0	0	0	0	2,297,893	0	2,297,893
3. 流動資産																
(1) 現金	2,466,110	43,297	15,464	6,643	0	65,504	434,289	666	17,765	1,430	20,824	1,901	476,572	3,008,486	0	3,008,486
(2) 未収金	5,807	29,273	673	507	0	29,463	3,532	0	(122)	0	478	0	3,908	39,168	0	39,168
(3) 敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 流動資産合計	2,471,917	71,570	16,237	7,150	0	94,967	437,821	666	17,643	1,430	21,299	1,901	480,780	3,047,654	0	3,047,654
4. 繰延税金																
(1) 繰延税金	70,714,433	1,260,275	5,671,733	5,087,109	602,969	12,622,086	443,835	17,883	17,643	1,430	105,844	1,901	568,513	83,925,032	0	83,925,032
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体	12,877,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,877,985	0	12,877,985
普通会計地方債	0	1,291,687	1,805,961	0	0	3,097,629	0	0	0	0	0	0	0	3,097,629	0	3,097,629
公営事業地方債	12,877,985	1,291,687	1,805,961	0	0	3,097,629	0	0	0	0	0	0	0	15,975,613	0	15,975,613
(2) 関係団体																
政務部長官・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公債引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公債引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者債引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,609,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,609,693	0	1,609,693
(4) 引当金	1,609,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,609,693	0	1,609,693
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,609,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,609,693	0	1,609,693
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 関係団体借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金)	14,487,678	1,291,687	1,805,961	0	0	3,097,629	0	0	0	0	0	0	0	17,585,306	0	17,585,306
2. 流動負債																
(1) 翌年度繰上り定額	1,918,570	0	72,350	111,946	0	184,296	0	0	0	0	0	0	0	2,106,966	0	2,106,966
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体	1,918,570	0	72,350	111,946	0	184,296	0	0	0	0	0	0	0	2,106,966	0	2,106,966
(2) 翌年度繰上り定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金	71,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,570	0	71,570
(うち 未払金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 短期借入金)	71,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,570	0	71,570
(3) 翌年度繰上り定額	79,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,929	0	79,929
(うち 関係団体借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金)	79,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,929	0	79,929
(4) 関係団体借入金	1,989,394	71,570	72,350	111,946	0	255,866	676	0	0	0	0	0	0	2,211,722	0	2,211,722
(うち 関係団体借入金)	1,989,394	71,570	72,350	111,946	0	255,866	676	0	0	0	0	0	0	2,211,722	0	2,211,722
(うち 借入金)	16,486,072	71,570	1,364,017	1,917,907	0	3,353,494	676	0	0	0	0	0	0	19,843,331	0	19,843,331
[純資産の部]																
純資産合計	54,228,361	1,188,705	4,307,716	3,169,202	602,969	9,288,592	443,159	17,883	17,643	1,430	102,752	1,901	568,513	84,081,701	0	84,081,701
負債及び純資産合計	70,714,433	1,260,275	5,671,733	5,087,109	602,969	12,622,086	443,835	17,883	17,643	1,430	105,844	1,901	568,513	83,925,032	0	83,925,032

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合							第三セクター等				(合計)	(連結合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+J+K)	
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	(有)神石高原 重光公社	(有)かんが182 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)常磐線 スコア	(株)神石高原 農家公社	(合計)	(E+F+)					
<b>【資産の部】</b>																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 繰延可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資等																
(1) 投資及び出賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	17,481	8,044	39,859	65,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 長期遊休債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	17,481	8,044	39,859	65,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 流動資産																
(1) 現金	0	2,511	3,304	5,815	13,733	37,123	15,135	23,740	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 未収金	0	0	0	0	4	2,220	0	688	4,478	0	0	0	0	0	0	0
(3) 底当り不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	1,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	2,511	3,304	5,815	14,567	41,343	16,865	35,228	17,933	0	0	0	0	0	0	0
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	17,481	174,946	43,688	236,115	22,323	45,959	38,674	17,420	21,944	0	0	0	0	0	0	0
<b>【負債の部】</b>																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通債社地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	0	75,687	0	75,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合等地方債	0	75,687	0	75,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	152,405	0	152,405	0	756	0	756	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 関係団体等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 関係団体等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	228,092	0	228,092	0	756	0	756	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 流動負債																
(1) 関係団体等負債	0	7,471	0	7,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体	0	7,471	0	7,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体等負債(関係団体等負債を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 関係団体等負債(関係団体等負債を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 関係団体等負債(関係団体等負債を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 関係団体等負債(関係団体等負債を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	7,471	0	7,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【純資産の部】</b>																
純資産合計	17,481	94,709	43,688	236,115	22,323	45,959	38,674	17,420	21,944	0	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産合計	17,481	174,946	43,688	236,115	22,323	45,959	38,674	17,420	21,944	0	0	0	0	0	0	0

### 3 - 2 . 連結行政コスト計算書内訳表

#### ( 1 ) 町全体

	地方公共団体											計 (A+B+C+D)			
	普通会計				公営企業会計				その他				(合計) A+B+C		
	経常事業	特別水道事業	公営企業 投資事業	総合開発事業	(小計) B	国庫(国庫等) 事業助定	国民健康保険 診療施設助定	後期高齢者医療 施設助定	老人保健 事業助定	介護保険 施設助定	介護サービス事業助定			(小計) C	
経常行政コスト	1,329,723	0	12,545	0	19,558	10,666	0	0	0	42,512	0	53,178	1,402,437	0	1,402,437
人件費	359,699	0	0	0	0	1,638	0	0	0	7,724	0	9,362	369,081	0	369,081
退職手当等引当金繰入等	79,624	0	0	0	0	676	0	0	0	3,093	0	3,769	83,599	0	83,599
賞与引当金繰入額	1,409,709	117,686	45,502	32,762	248,808	28,326	3,359	4,503	1	49,463	12,437	97,548	1,756,065	0	1,756,065
物件費	84,988	4,536	26,117	7,711	38,384	0	0	0	0	0	0	0	133,352	0	133,352
維持補修費	3,341,072	0	193,243	6,078	376,851	0	1,912	0	0	0	0	1,912	3,719,835	0	3,719,835
社会保険給付	512,893	0	0	0	0	776,433	0	323	1,617,419	0	0	2,396,977	2,909,870	0	2,909,870
補助金等	987,770	0	0	0	241,738	0	381,007	0	0	0	0	652,803	1,640,573	0	1,640,573
他会社等への支出額	1,141,461	0	5,627	0	5,627	2,435	40,920	1,499	8,301	2,587	0	56,342	1,203,430	1,203,430	0
他団体の公共資産獲得補助金等	287,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,884	0	287,884
支払利息	224,392	0	27,989	53,374	81,242	0	0	0	0	0	0	0	305,634	0	305,634
回収不能引上額	865	0	0	0	0	941	0	0	0	0	0	0	769	0	769
その他行政コスト	0	0	0	0	5,445	8,374	1,766	1,495	13,933	0	0	25,957	31,492	0	31,492
経常行政コスト合計	9,770,360	122,224	310,392	303,907	38,640	1,121,320	5,271	40,816	4,411	1,743,386	15,084	3,237,668	15,843,901	1,203,430	12,640,471
経常収益	210,283	0	0	0	0	88	0	0	0	0	0	88	210,371	0	210,371
使用料・手数料	20,223	0	7,450	0	7,450	453,234	0	2	487,378	0	0	840,612	988,285	0	988,285
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	164,668	0	92,991	0	245,284	0	502,933	502,933	0	502,933
保険料	0	0	0	0	190,098	2,121	1,364	0	0	0	0	13,601	203,699	0	203,699
事業収益	0	898	104,668	84,531	0	0	0	0	0	0	12,237	13,601	203,699	0	203,699
その他経常行政サービス収入	0	59,200	2,086	11,431	73,324	2,121	2,366	2,366	0	0	322	6,753	90,077	0	90,077
他会社補助金等	0	72,374	144,450	146,357	512,224	54,400	2,435	28,876	1,460	282,458	2,160	631,675	1,143,696	1,143,696	0
経常収益合計	230,506	132,470	259,383	244,899	783,093	674,511	3,799	38,413	2,384	1,016,439	14,388	2,095,652	3,109,281	1,143,696	1,965,585
(差引) 経常行政コスト	9,539,854	10,246	51,539	59,008	7,220	446,809	1,472	24,065	2,027	726,947	688	1,202,006	10,734,640	59,534	10,675,106

(2) 連結

	第三セクター等										(合計)	(単独合計) E+F+I	(相殺消去等) J	統計 (E+F+I+J) K
	一部事務組合・広域連合					第三セクター等								
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	F	(有) 神石高麗 直井公社	(有) みんわ 182 ステーション	(有) 油本 特産販売	(株) 密航 エコー	(株) 神石高麗 農林公社	I			
経常行政コスト														
人件費	2,830	184,865	1,024	159,519	29,524	30,428	12,200	38,214	21,752	132,118	1,893,024	0	1,893,024	
退職手当等引当金繰入等	1,664	5,758	0	7,392	0	84	0	0	0	84	376,550	0	376,550	
賞与引当金繰入額	0	9,060	0	9,060	0	0	0	0	0	0	92,649	0	92,649	
物件費	98	13,876	11,306	25,281	18,281	22,619	4,686	33,356	47,226	128,165	1,807,512	32,803	1,874,704	
維持補修費	0	265	0	265	1,017	297	104	1,766	3,125	6,309	139,928	0	139,928	
減価償却費	0	10,064	0	10,064	1,626	663	117	1,168	1,168	4,192	3,734,091	0	3,734,091	
社会保険給付	0	1,906	2,280,454	2,282,331	0	0	0	0	0	0	5,192,201	0	5,192,201	
補助金等	1,864	1,918	4,016	7,515	1,746	2,748	694	2,281	3,130	10,810	1,658,698	668,640	1,000,656	
他委託等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公共買収整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,864	0	287,864	
支払利息	0	1,515	0	1,515	0	0	0	0	0	0	307,149	0	307,149	
回収不能引上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	769	0	769	
その他行政コスト	0	0	29,843	29,843	197,105	267,468	72,981	32,133	3,932	573,594	634,844	0	634,844	
経常行政コスト上合計	6,141	199,023	2,326,456	2,531,731	249,299	324,308	90,782	108,376	80,333	853,073	16,926,322	681,443	15,333,679	
経常収益														
使用料・手数料	0	304	0	304	0	0	0	0	0	0	210,675	0	210,675	
分担金・負担金・審罰金	3,793	217,324	1,346,823	1,568,040	0	0	0	0	0	0	2,536,325	641,843	1,894,482	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	502,933	0	502,933	
事業収益	0	0	0	0	239,486	320,708	88,776	84,403	74,819	827,800	1,031,689	0	1,031,689	
その他特定行政サービス収入	0	0	2,232	2,232	81	5,379	1,931	12,513	7,010	26,914	109,223	49,605	59,618	
他会計・補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	3,793	217,628	1,349,456	1,570,576	249,567	326,086	90,707	106,916	81,828	854,804	4,380,845	681,443	3,699,397	
(差引) 経常行政コスト	2,348	18,604	977,461	997,461	295	1,789	55	1,460	1,298	1,829	11,634,482	0	11,634,482	

### 3 - 3 . 連結純資産変動計算書内訳表

#### (1) 町全体

	公営事業会計											純計 (A+B+C+D)				
	普通会計					公営企業会計					(合計) A+B+C		(相減消去等) D			
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J						
期首純資産高	52,060,427	1,190,543	4,297,809	3,228,210	495,446	9,202,010	585,463	19,335	41,708	3,457	111,961	2,597	714,511	61,996,948	0	61,996,948
繰越新行政コスト	9,539,854	10,246	51,538	59,006	107,521	7,220	446,809	1,472	24,065	2,037	728,947	696	1,232,006	10,734,810	59,534	10,675,106
一般財源	1,013,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013,372	0	1,013,372
地方交付税	6,104,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,104,799	0	6,104,799
その他行政コスト充当源	675,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	675,130	0	675,130
補助金等受入	4,179,255	772	61,446	0	0	62,218	364,505	0	0	0	717,738	0	1,072,243	5,313,716	0	5,313,716
臨時増益	314,006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,006	0	314,006
災害補填事業費	8,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,233	0	8,233
公共資産売却増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資増失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	37,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,471	0	37,471
資産評価増減による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,856	2,856	0	0	0	2,856	0	0	0	0	0	0	0	2,856	59,534	62,390
期末純資産高	54,228,364	1,188,705	4,307,716	3,189,202	602,969	9,268,502	443,159	17,863	17,643	1,430	102,752	1,901	984,748	64,081,701	0	64,081,701

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単体合計) E+F+J	(相殺計去等) J	総計 (E+F+I+J)
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	徳島高松等 医療広域連合	(合計) F	(有)石高師 重光公社	(有)まんな ステーション	(有)油木 特産販売	(株)香輝峰 スコラ			
期首純資産残高	19,069	121,599	71,288	31,282	2,238	18,220	10,323	35,323	13,618	75,256	62,040,942
繰越常行政コスト	2,348	18,604	977,461	987,205	298	1,780	55	1,460	1,286	1,829	11,634,482
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013,372
その他行政コスト充当財源	760	663	10	1,433	0	0	0	0	0	0	6,104,799
補助金等受入	0	2,164	950,271	952,435	0	0	0	0	0	0	6,266,151
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,006
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,854
公共資産除却損益	0	6,459	0	5,459	21	0	0	59	80	80	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	7,065	0	7,065	7,065
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,400
資産評価増えによる変動額	0	0	400	400	0	0	0	0	0	0	37,071
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,300
期末純資産残高	17,481	94,702	49,688	33,540	1,991	20,000	10,268	26,788	14,855	69,410	64,118,101
											36,400

3 - 4 . 連結資金収支計算書内訳表

(1) 町全体

科目	公営事業会計 地方公共団体										合計 (A+B+C+D)	統計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計				その他				(小計) C				
	普通会計	消防事業	簡易水道事業	公営企業会計 出水事業	総合開発事業	(小計) B	国民健康保険 特別徴収施設	国民健康保険 普通徴収施設	長期施設者住居	老人保健	介護保険 介護サービス事業	介護保険 介護サービス事業	(小計) D	E
<b>[経常的収支の部]</b>														
人件費	1,729,447	0	12,545	0	19,536	19,536	6,931	12,324	0	0	53,266	66,600	1,807,673	1,807,673
物産費	1,409,709	92,462	45,502	52,862	32,762	223,586	28,025	3,359	4,503	1	97,548	12,497	1,730,839	1,730,839
社会保険給付	514,893	0	0	0	0	514,893	0	773,833	0	395	1,617,419	2,386,977	2,309,870	2,309,870
補助金等	997,770	772	0	0	0	998,542	0	291,796	0	381,007	0	652,803	1,641,345	1,641,345
支払利息	224,382	0	27,868	53,374	0	81,242	0	2,435	0	40,920	2,467	2,567	305,634	305,634
他会計等への事務費等	738,821	0	0	0	0	738,821	0	4,958	0	1,489	8,801	15,248	753,163	753,163
その他支出	4,008,994	4,760	31,744	13,166	0	4,054,764	8,372	1,333	1,368	1,368	13,833	25,957	4,076,911	4,076,911
支出合計	6,403,028	88,474	117,659	126,377	32,762	6,668,368	37,359	1,742,682	15,084	3,295,317	15,084	8,664,825	8,664,825	
地方債	1,014,459	0	0	0	0	1,014,459	0	0	0	0	0	1,014,459	1,014,459	1,014,459
地方交付税	6,104,739	0	0	0	0	6,104,739	0	0	0	0	0	6,104,739	6,104,739	6,104,739
国庫補助金等	1,691,596	772	0	0	0	1,692,368	0	717,238	0	1,072,243	0	2,764,611	2,764,611	2,764,611
市町村交付金	176,110	0	0	0	0	176,110	0	88	0	88	0	176,198	176,198	176,198
国庫・県補助金	3,224	8,102	7,450	0	0	15,552	453,234	2	487,376	2	940,612	939,386	939,386	939,386
公債発行	0	0	0	0	0	0	166,039	0	83,103	0	503,449	503,449	503,449	503,449
繰上返済	95,605	59,200	0	84,638	0	190,283	0	1,368	322	13,801	203,854	408,268	408,268	408,268
国債発行	662,600	0	0	0	0	662,600	0	2,172	0	5,753	181,558	689,913	689,913	689,913
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,450	692,450	692,450	
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	141,210	0	0	0	0	141,210	0	0	0	0	0	141,210	141,210	141,210
国債借入金	62,553	0	30,825	135,542	32,755	261,675	54,400	2,435	288,764	1,400	282,456	2,160	833,675	833,675
他会計等への支出	953,861	0	2,696	1,056	7	957,660	0	3,749	0	1,400	282,456	1,241,165	1,241,165	1,241,165
他会計等への支出	10,453,504	131,623	145,582	221,234	32,762	10,763,705	1,039,387	3,799	384,253	2,384	1,740,859	14,398	12,512,821	12,512,821
借入金	4,450,478	43,149	27,923	94,857	0	4,616,407	91,399	440	23,943	2,027	1,397	4,814,611	4,814,611	4,814,611
<b>[公共資産整備収支の部]</b>														
公共資産整備費	4,088,933	9,818	181,246	12,479	113,599	4,385,075	12,479	0	0	0	0	4,397,574	4,397,574	4,397,574
公共資産整備費	287,864	0	0	0	0	287,864	0	0	0	0	0	287,864	287,864	287,864
他会計等への建設費	209,078	0	0	0	0	209,078	0	0	0	0	0	209,078	209,078	209,078
地方独立行政法人公共資産整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,586,872	9,818	181,246	12,479	113,599	4,883,014	12,479	0	0	0	0	4,895,513	4,895,513	4,895,513
国庫補助金等	2,267,362	0	61,446	0	61,446	2,328,808	0	0	0	0	0	2,328,808	2,328,808	2,328,808
地方債	1,959,400	0	50,400	0	50,400	2,009,800	0	0	0	0	0	2,009,800	2,009,800	2,009,800
長期借入金	94,540	0	0	0	0	94,540	0	0	0	0	0	94,540	94,540	94,540
国債借入金	11,979	0	0	0	0	11,979	0	0	0	0	0	11,979	11,979	11,979
その他収入	3,897,281	9,818	181,246	12,479	113,599	4,214,423	304,683	0	0	0	0	4,519,126	4,519,126	4,519,126
公共資産整備費	1,019,594	0	12,479	0	12,479	1,032,073	0	0	0	0	0	1,044,552	1,044,552	1,044,552
<b>[損・財務的収支の部]</b>														
増及びひき算	19,000	0	0	0	0	19,000	0	0	0	0	0	19,000	19,000	19,000
準備立替	719,126	1,200	0	0	0	720,326	0	27,132	0	0	27,132	747,458	747,458	747,458
他会計等への借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	199,582	0	71,144	109,204	179,346	459,276	0	0	0	0	199,582	658,862	658,862	658,862
長期借入金	2,423,892	0	0	0	0	2,423,892	0	0	0	0	0	2,423,892	2,423,892	2,423,892
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	3,897,281	9,818	181,246	12,479	113,599	4,214,423	304,683	0	0	0	0	4,519,126	4,519,126	4,519,126
公共資産整備費	1,019,594	0	12,479	0	12,479	1,032,073	0	0	0	0	0	1,044,552	1,044,552	1,044,552
<b>[繰上返済]</b>														
国庫補助金等	220,297	0	0	0	0	220,297	0	0	0	0	0	220,297	220,297	220,297
基金返還	17,886	0	0	0	0	17,886	0	0	0	0	0	17,886	17,886	17,886
基金返還	159,000	0	0	0	0	159,000	0	0	0	0	0	159,000	159,000	159,000
地方債	665	0	0	0	0	665	0	0	0	0	0	665	665	665
基金返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	56,271	0	44,334	13,355	0	113,960	0	0	0	0	0	113,960	113,960	113,960
地方債	445,219	0	44,334	23,774	0	513,327	0	0	0	0	0	513,327	513,327	513,327
収入合計	2,897,313	1,200	26,810	64,433	112,444	3,102,200	304,683	0	0	0	27,132	3,387,015	3,387,015	3,387,015
投資・財務的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・財務的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度剰余金	596,374	41,849	1,115	6,065	0	645,303	91,109	640	23,943	6,027	28,119	709,156	709,156	709,156
前期繰上金	1,937,739	1,348	14,451	6,691	0	1,959,929	525,407	228	41,708	3,467	49,194	2,397	2,359,654	2,359,654
前年度繰上金	2,466,110	43,297	15,564	6,643	0	2,531,614	434,299	568	17,763	1,430	20,821	1,901	2,734,437	2,734,437
期末繰上金	4,999,923	99,491	31,239	13,399	0	5,143,751	955,315	1,128	63,074	8,924	78,134	4,949	5,222,819	5,222,819



(2) 連結

[経常的収支の部]	一部事務組合・広域連合						第三セクター等				(損益消去等)	統計 (E+F+I+J)
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	(有)神石高原 直売公社	(有)きまわ112 ステーション	(有)油木 特産部会	(株)消防映 スコヤ	(株)神石高原 農業公社	(合計)		
人件費	2,530	85,412	1,024	189,262	29,524	30,228	12,200	38,214	21,752	132,118	2,129,057	2,129,057
物産費	96	13,676	11,308	25,827	18,300	25,287	5,233	33,679	47,889	130,458	1,886,579	1,853,771
社会保険料	0	1,906	2,280,425	2,282,331	0	0	0	0	0	10,610	5,192,201	5,192,201
補助金等	1,584	1,915	4,016	7,515	1,746	2,249	694	2,281	3,130	10,610	1,659,470	6,56,640
支払利息	0	1,515	0	1,515	0	0	0	0	0	307,149	0	307,149
他会社等への事務費等当座繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	29,843	265	29,843	30,108	200,051	286,168	73,487	40,720	8,347	988,813	1,088,385	1,088,385
支出合計	4,512	204,889	2,328,616	2,536,017	2,497,751	324,832	91,614	114,904	81,086	1,226,341	631,449	11,574,388
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,014,499	1,014,499
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,104,799	6,104,799
県庫補助金等	0	373	950,271	950,644	0	0	0	0	0	0	3,715,255	3,715,255
県民税・手数料	0	304	0	304	0	0	0	0	0	0	176,502	176,502
月給料・手数料・雑用金	3,739	217,091	1,340,679	1,561,509	0	0	0	0	0	0	2,520,941	641,843
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,449	509,449
雑収入	717	618	2,210	3,545	2,497,575	320,515	89,466	95,339	72,759	827,664	1,031,518	761,039,299
地方債発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	165,157
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	686,800	686,800
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	13,708	0	13,708	0	0	0	0	0	0	162,413	162,413
その他収入	0	16	0	16	79	5,348	1,928	12,497	7,098	26,860	534,952	49,000
収入合計	4,510	218,392	2,306,886	2,529,776	2,497,656	326,864	91,397	107,852	79,779	864,576	16,509,085	600,152
繰越的収支額	2	13,503	19,746	6,244	95	1,262	211	7,052	1,319	7,421	4,326,244	1,298
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,406,075	4,406,075
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,864	287,864
他会社等への親投資等当座繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等への親投資等当座繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	17,505	0	17,505	0	0	0	0	0	0	17,505	17,505
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	17,505	0	17,505	0	0	0	0	0	0	4,711,444	4,711,444
国庫補助金等	0	1,791	0	1,791	0	0	0	0	0	0	2,330,599	2,330,599
地方債発行収入	0	9,023	0	9,023	0	0	0	0	0	0	1,252,823	1,252,823
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,540	94,540
基金取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	5,911	0	5,911	0	0	0	0	0	0	17,890	17,890
その他収入	0	16,725	0	16,725	0	0	0	0	0	0	3,695,852	3,695,852
収入合計	0	7,716	0	7,716	0	0	0	0	0	0	1,015,832	1,015,832
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	43	5,827	18,472	24,342	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
他会社等への公債等当座繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	771,850	771,850
他会社等への公債等当座繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
地方債償還額	0	7,481	0	7,481	0	0	0	0	0	0	2,610,821	2,610,821
長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等への支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	43	13,308	18,472	31,823	0	0	0	0	0	0	3,392,673	3,392,673
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,297	220,297
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,890	17,890
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
他会社等への収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	665	665
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,984	72,984
その他収入	0	3	6,272	6,275	0	0	0	0	0	0	461,912	461,912
収入合計	43	13,305	12,200	25,509	0	0	0	0	0	0	2,920,761	2,920,761
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受入整理上費用金源減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度繰上増減額	2	592	31,948	32,532	95	1,262	217	7,052	1,319	7,421	386,891	1,286
前期繰上増減額	2	3,093	38,262	38,347	13,888	35,863	15,352	30,792	11,661	107,456	2,731,445	3,097
繰越的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,393	4,393
繰越的収支額	0	2,511	3,304	5,815	13,793	37,252	15,135	23,740	10,242	100,035	3,114,336	3,118,719
期末繰上増減額	0	2,511	3,304	5,815	13,793	37,252	15,135	23,740	10,242	100,035	3,114,336	4,393

用語説明

【貸借対照表】

用語等	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために保有している資産                      予算科目との対応は、次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費，労働費，商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費，その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費																
消防	消防費																
総務	総務費，その他																
売却可能資産	行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産のうち売却が可能な資産																
投資及び出資金	民間企業の株式や債券，財団法人への出せん金など																
長期延滞債権	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以上経過したもの																
未収金	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち，将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定																
損失補填等引当金	将来発生する可能性のある損失補填等の履行見込額																
賞与引当金	翌年度に支払いが予定されている賞与のうち，当年度の負担分を負債計上したもの。（翌年度6月支給分の勤勉手当は，当年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため，支給対象期間の6か月のうち，当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上）																
公共資産等整備国庫補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産，投資及び出資金，貸付，基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源																
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し，貸借対照表の公共資産等整備以外の財源																
資産評価差額	貸借対照表で売却可能資産などを時価評価したことによる，評価額の変動によるもの																

### 【行政コスト計算書】

用語等	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いたもの
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，需用費（燃料，光熱水費等）など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費，障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払い額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて，貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設等を利用した際に徴収する料金
手数料	住民票の発行などの公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	事業にかかる分担金，老人ホーム入所負担金，寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの計上収益を差し引いた額

### 【純資産変動計算書】

用語等	解説
地方税	町民税や固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等による無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

**【資金収支計算書】**

用語等	解説
経常的収支の部	経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	道路や学校などの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	投資，出資，貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源